

令和6年度

財務諸表

第4期事業年度

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

公立大学法人福山市立大学

目次

貸借対照表	1
損益計算書	3
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記	4
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) 棚卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 公立大学法人債の明細	11
(7) 引当金の明細	11
(8) 資産除去債務の明細	11
(9) 保証債務の明細	11
(10) 資本剰余金の明細	12
(11) 目的積立金の取崩しの明細	12
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(14) 役員及び教職員の給与の明細	14
(15) 開示すべきセグメント情報	14
(16) 業務費及び一般管理費の明細	15
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費助成事業等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,156,500,670
建物	4,075,372,960	
減価償却累計額	<u>△ 725,972,903</u>	3,349,400,057
構築物	196,897,533	
減価償却累計額	<u>△ 5,728,563</u>	191,168,970
工具器具備品	489,475,575	
減価償却累計額	<u>△ 124,177,213</u>	365,298,362
図書		549,252,066
美術品・收藏品		11,000,000
建設仮勘定		48,949,900
有形固定資産合計		<u>5,671,570,025</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		63,278,094
電話加入権		10,500
無形固定資産合計		<u>63,288,594</u>

3 投資その他の資産

敷金		190,000
投資その他の資産合計		<u>190,000</u>
固定資産合計		5,735,048,619

II 流動資産

現金及び預金	246,549,165
未収学生納付金収入	838,000
未収金	81,420,636
棚卸資産	89,358
立替金	34,200
前払費用	7,354,798
流動資産合計	<u>336,286,157</u>

流動資産合計 336,286,157

資産合計

6,071,334,776

負債の部

I 固定負債

長期リース債務	298,121,760	
固定負債合計		298,121,760

II 流動負債

預り施設費(注)	39,511,900	
寄附金債務(注)	52,290,164	
未払金	181,748,084	
未払消費税等	589,300	
科学研究費助成事業等預り金	14,240,536	
預り金	7,953,418	
リース債務	98,435,175	
流動負債合計		394,768,577
負債合計		692,890,337

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	5,079,779,210	
資本金合計		5,079,779,210

II 資本剰余金

資本剰余金		
資本剰余金	189,982,606	
減価償却相当累計額(注)	△ 727,961,097	
資本剰余金合計		△ 537,978,491

III 利益剰余金

目的積立金(注)	54,521,541	
積立金(注)	577,746,616	
当期末処分利益	204,375,563	
(うち当期総利益)	(204,375,563)	
利益剰余金合計		836,643,720
純資産合計		5,378,444,439
負債純資産合計		6,071,334,776

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	272,732,594		
研究経費	58,952,144		
教育研究支援経費	163,807,165		
受託研究費	1,800,000		
共同研究費	1,136,660		
役員人件費	73,756,243		
教員人件費	595,378,531		
職員人件費	378,257,438	1,545,820,775	
一般管理費			182,959,433
財務費用			
支払利息	6,452,623	6,452,623	
雑損			41,688
経常費用合計			1,735,274,519
経常収益			
運営費交付金収益(注)		902,651,392	
授業料収益(注)		570,119,000	
入学金収益(注)		102,619,800	
検定料収益		26,868,600	
受託研究収益(注)		2,000,000	
共同研究収益(注)		1,397,960	
寄附金収益(注)		18,323,586	
補助金等収益(注)		113,013,347	
財務収益			
受取利息	7,132	7,132	
雑益			
財産貸付料収益	4,822,493		
研究関連収益	6,426,625		
その他雑益	5,234,424	16,483,542	
経常収益合計			1,753,484,359
経常利益			18,209,840
臨時利益			
物品受贈益		178,823,223	
臨時利益合計			178,823,223
当期純利益			197,033,063
目的積立金取崩額(注)			7,342,500
当期総利益			204,375,563

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記、科学研究費助成事業等に関する注記

I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：円)

当期総利益	204,375,563	
減価償却相当額	△ 199,988,910	
賞与引当増加相当額	△ 4,342,481	
退職給付引当増加相当額	△ 11,295,291	
小計	△ 215,626,682	
施設費収益相当額	169,534,106	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額	158,282,987	
退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は △ 21,945,266 円です。		

II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,454,711	円
当期支出額	23,187,941	円

純資産変動計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金		III 利益剰余金				純資産合計		
	設立団体 出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額(△)	資本剰余金合計	目的積立金	積立金	当期末処分利益		うち当期総利益	利益剰余金合計
当期末残高	3,860,479,210	3,860,479,210	11,010,500	△ 527,972,187	△ 516,961,687	47,862,479	-	601,186,178	-	649,048,657	3,922,566,180
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
出資金の受入	1,219,300,000	1,219,300,000	-	-	-	-	-	-	-	-	1,219,300,000
II 資本剰余金の当期変動額											
固定資産の取得	-	-	169,534,106	-	169,534,106	-	-	-	-	-	169,534,106
減価償却	-	-	-	△ 199,988,910	△ 199,988,910	-	-	-	-	-	△ 199,988,910
III 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益処分の処理又は損失の処理											
利益処分による積立	-	-	-	-	-	23,439,562	577,746,616	△ 601,186,178	-	-	-
(2) その他											
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	204,375,563	204,375,563	204,375,563	204,375,563
目的積立金取崩額	-	-	9,438,000	-	9,438,000	△ 16,780,500	-	-	-	△ 16,780,500	△ 7,342,500
当期変動額合計	1,219,300,000	1,219,300,000	179,972,106	△ 199,988,910	△ 21,016,804	6,659,002	577,746,616	△ 396,810,615	204,375,563	187,595,063	1,365,878,259
当期末残高	5,079,779,210	5,079,779,210	189,982,606	△ 727,961,097	△ 537,978,491	54,521,541	577,746,616	204,375,563	204,375,563	836,643,720	5,378,444,439

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 363,406,386
人件費支出	△ 1,060,490,034
その他の業務支出	△ 131,124,521
運営費交付金収入	904,217,242
授業料収入	519,457,700
入学金収入	94,317,200
検定料収入	27,018,905
受託研究収入	1,992,844
共同研究収入	1,132,300
補助金等収入	43,384,021
寄附金収入	62,665,000
その他の業務収入	15,496,777
預り金の増減額	△ 1,052,417
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>113,608,631</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 228,731,288
施設費による収入	209,046,006
小計	<u>△ 19,685,282</u>
利息及び配当金の受取額	7,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 19,678,150</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 92,376,184
小計	<u>△ 92,376,184</u>
利息の支払額	△ 6,452,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 98,828,807</u>
IV 資金増加額	△ 4,898,326
V 資金期首残高	<u>251,447,491</u>
VI 資金期末残高	<u><u>246,549,165</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		204,375,563
当期総利益	204,375,563	
II 利益処分類		
積立金	183,249,344	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	21,126,219	204,375,563

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容を適用して財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、福山市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数、令和4年度以前に受託研究等収入で購入した償却資産については研究期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	9～47年
構築物	20～40年
工具器具備品	5～15年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用期間（1～5年）に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金より財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当金相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職手当については、運営費交付金より財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職手当に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 最終仕入原価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

1. 退職給付引当相当額 281,321,388 円

（福山市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。）

2. 賞与引当相当額 58,341,248 円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	246,549,165 円
<u>資金期末残高</u>	<u>246,549,165 円</u>

2. 重要な非資金取引の内訳

(1) 現物出資の受入による資産の取得

建物 1,219,300,000 円

(2) 無償譲与による資産の取得

構築物 178,823,223 円

(3) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品 2,178,000 円

図書 399,114 円

(4) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 288,870,377 円

IV 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、地方独立行政法人法第43条に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券に限定し、資金調達については、認可中期計画における短期借入金限度額の範囲内で行うこととしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

種 類	貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差 額
(1) 未収学生納付金収入 (※2)	838,000	838,000	-
(2) リース債務 (※3)	(396,556,935)	(389,918,264)	(6,638,671)

(※1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(※2) 未収学生納付金収入は徴収不能引当金を除いています。

(※3) 長期リース債務はリース債務に含めています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 未収学生納付金収入

短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としています。

(2) リース債務

この時価については、元利金の合計金額を新規に同様のリース取引をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

V 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

1. 業務費用

(単位：円)

(1) 損益計算書上の費用	1,735,274,519	
(2) (控除)自己収入等	<u>△ 731,392,995</u>	
業務費用合計		1,003,881,524
2. 資本剰余金を減額したコスト等		<u>215,626,682</u>
3. 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	50,899,409	
地方公共団体出資の機会費用	<u>58,548,488</u>	109,447,897
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト		<u><u>1,328,956,103</u></u>

※公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福山市普通財産（不動産）貸付要領第6の貸付料の算定基準に基づき、使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

令和7年3月末における10年利付国債の利回りを参考に1.485%で計算しています。

VI 収益認識に関する事項

地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

VIII 資産除去債務

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和7年度以降 支出予定額
福山市立大学新棟整備事業	2,915,000,000	2,885,200,000

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末 残	摘 要	
					当期償却額		当 期 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,856,072,960	1,219,300,000	-	4,075,372,960	725,972,903	198,000,716	-	-	3,349,400,057	※1
	工具器具備品	-	17,439,686	-	17,439,686	1,988,194	1,988,194	-	-	15,451,492	
	計	2,856,072,960	1,236,739,686	-	4,092,812,646	727,961,097	199,988,910	-	-	3,364,851,549	
有形固定資産 (特定償却資産外)	構築物	18,074,310	178,823,223	-	196,897,533	5,728,563	4,383,483	-	-	191,168,970	※2
	工具器具備品	172,983,802	299,052,087	-	472,035,889	122,189,019	78,598,463	-	-	349,846,870	※3
	図書	543,153,604	14,188,100	8,089,638	549,252,066	-	-	-	-	549,252,066	
	計	734,211,716	492,063,410	8,089,638	1,218,185,488	127,917,582	82,981,946	-	-	1,090,267,906	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	1,004,406,250	152,094,420	-	1,156,500,670	-	-	-	-	1,156,500,670	※4
	美術品・收藏品	11,000,000	-	-	11,000,000	-	-	-	-	11,000,000	
	建設仮勘定	-	48,949,900	-	48,949,900	-	-	-	-	48,949,900	
	計	1,015,406,250	201,044,320	-	1,216,450,570	-	-	-	-	1,216,450,570	
有形固定資産 合 計	土地	1,004,406,250	152,094,420	-	1,156,500,670	-	-	-	-	1,156,500,670	
	建物	2,856,072,960	1,219,300,000	-	4,075,372,960	725,972,903	198,000,716	-	-	3,349,400,057	
	構築物	18,074,310	178,823,223	-	196,897,533	5,728,563	4,383,483	-	-	191,168,970	
	工具器具備品	172,983,802	316,491,773	-	489,475,575	124,177,213	80,586,657	-	-	365,298,362	
	図書	543,153,604	14,188,100	8,089,638	549,252,066	-	-	-	-	549,252,066	
	美術品・收藏品	11,000,000	-	-	11,000,000	-	-	-	-	11,000,000	
	建設仮勘定	-	48,949,900	-	48,949,900	-	-	-	-	48,949,900	
	計	4,605,690,926	1,929,847,416	8,089,638	6,527,448,704	855,878,679	282,970,856	-	-	5,671,570,025	
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	121,020,202	-	-	121,020,202	57,742,108	23,653,600	-	-	63,278,094	
	計	121,020,202	-	-	121,020,202	57,742,108	23,653,600	-	-	63,278,094	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	10,500	
	計	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	10,500	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	121,020,202	-	-	121,020,202	57,742,108	23,653,600	-	-	63,278,094	
	電話加入権	10,500	-	-	10,500	-	-	-	-	10,500	
	計	121,030,702	-	-	121,030,702	57,742,108	23,653,600	-	-	63,288,594	
投 資 その 他 の 資 産	敷金	190,000	-	-	190,000	-	-	-	-	190,000	
	計	190,000	-	-	190,000	-	-	-	-	190,000	

- ※1 当期増加は、小松安弘記念館の建物の出資によるものです。
 ※2 当期増加は、小松安弘記念館の外構設備の譲与によるものです。
 ※3 当期増加は、ファイナンス・リース取引による工具器具備品の取得によるものです。
 ※4 当期増加は、新棟整備に係る土地の取得によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	141,932	89,358	-	141,932	-	89,358	
合 計	141,932	89,358	-	141,932	-	89,358	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不納引当金	1,068,800	-	1,068,800	-	-	
合 計	1,068,800	-	1,068,800	-	-	

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	11,010,500	-	-	11,010,500	
施設費	-	169,534,106	-	169,534,106	※1
目的積立金	-	9,438,000	-	9,438,000	※2
合 計	11,010,500	178,972,106	-	189,982,606	

※1 福山市からの施設整備費等補助金を財源とする非償却資産及び地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解第87に規定されている特定の償却資産の取得に伴うものです。

※2 目的積立金を財源とする非償却資産の取得に伴うものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金		
	福山市立大学 外壁改修工事	福山市立大学 新棟整備基本計画 策定支援業務	計
建設仮勘定	-	9,438,000	9,438,000
小 計	-	9,438,000	9,438,000
教育経費			
修繕費	4,250,975	-	4,250,975
研究経費			
修繕費	1,192,480	-	1,192,480
教育研究支援経費			
修繕費	843,099	-	843,099
一般管理費			
修繕費	1,055,946	-	1,055,946
小 計	7,342,500	-	7,342,500
合 計	7,342,500	9,438,000	16,780,500

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	-	902,651,392	902,651,392	-	902,651,392	-
合 計	-	902,651,392	902,651,392	-	902,651,392	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	844,487,166	844,487,166
費用進行基準	58,164,226	58,164,226
合 計	902,651,392	902,651,392

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	交付金当期 交 付 額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
公立大学法人福山市立大学 施設整備費等補助金	-	191,606,320	152,094,420	-	-	39,511,900	学部新設関連
公立大学法人福山市立大学 施設整備費等補助金	-	17,439,686	17,439,686	-	-	-	設備整備
計	-	209,046,006	169,534,106	-	-	39,511,900	

(注) 期末残高には、建設仮勘定へ充当済みの額39,511,900円が含まれています。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
成長分野転換 支援基金助成金	大学改革 支援・学位 授与機構	直接 経費	-	10,000,000	-	-	-	10,000,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立大学法人福山市立大学 施設整備等補助金 (学部新設関連)	福山市	直接 経費	-	34,785,736	-	-	-	34,785,736	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立大学法人福山市立大学 施設整備等補助金 (設備整備)	福山市	直接 経費	-	67,327,611	-	-	-	67,327,611	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧東独の35年間を小さな物 語から捉え直すメディア ・まちづくり・学術・ アート	公益財団法 人サント リー文化財 団	直接 経費	-	800,000	-	-	-	800,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サステイナブルなまちづく りのためのアントレプレ ナーシップ研究	一般財団法 人義倉	直接 経費	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	113,013,347	-	-	-	113,013,347	-	-	-
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	113,013,347	-	-	-	113,013,347	-	-	-

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	61,934	5	-	-
	非常勤	2,640	3	-	-
	計	64,574	8	-	-
教員	常勤	437,334	52	58,102	4
	非常勤	28,617	21	-	-
	計	465,951	73	58,102	4
職員	常勤	246,659	41	-	-
	非常勤	81,172	50	-	-
	計	327,831	91	-	-
合計	常勤	745,928	98	58,102	4
	非常勤	112,428	74	-	-
	計	858,356	172	58,102	4

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当、教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要は、公立大学法人福山市立大学役員報酬等規程、公立大学法人福山市立大学役員退職手当規程、公立大学法人福山市立大学職員給与規程、公立大学法人福山市立大学職職手当規程、公立大学法人福山市立大学審議会の委員等の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人福山市立大学嘱託職員等の給与及び費用弁償に関する規程に基づき支給しています。

(注2) 支給人員については、報酬又は給料等では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(注3) 上記明細には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費等による人件費は含めていません。

(注4) 上記明細には、法定福利費は含めていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	20,023,049	
備品費	759,000	
印刷製本費	7,455,408	
水道光熱費	29,332,855	
旅費交通費	7,647,541	
通信運搬費	4,217,828	
賃借料	8,712,535	
車両燃料費	1,000	
修繕費	8,482,492	
損害保険料	569,772	
広告宣伝費	10,787,425	
行事費	1,424,340	
諸会費	883,934	
会議費	25,748	
報酬・委託・手数料	107,656,679	
奨学費	58,489,600	
減価償却費	6,263,388	272,732,594
研究経費		
消耗品費	9,363,485	
備品費	5,921,125	
印刷製本費	19,042	
水道光熱費	6,324,644	
旅費交通費	14,969,266	
通信運搬費	141,383	
賃借料	367,265	
修繕費	2,403,295	
損害保険料	128,542	
広告宣伝費	142,754	
諸会費	2,735,986	
会議費	853,525	
報酬・委託・手数料	14,117,488	
減価償却費	1,464,344	58,952,144
教育研究支援経費		
消耗品費	16,986,822	
印刷製本費	894,553	
図書費	8,089,638	
水道光熱費	4,471,603	
旅費交通費	58,200	
賃借料	868,472	
修繕費	1,899,093	
損害保険料	90,881	
諸会費	135,300	
報酬・委託・手数料	44,948,953	
減価償却費	85,363,650	163,807,165
受託研究費		
消耗品費	1,090,023	
備品費	503,800	
給料	206,177	1,800,000

共同研究費			
消耗品費		512,460	
旅費交通費		500,460	
賃借料		111,500	
給与		12,240	1,136,660
役員人件費			
報酬		47,171,310	
役員賞与		17,009,393	
法定福利費		9,181,800	
通勤手当		393,740	73,756,243
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	311,324,391		
賞与	118,857,048		
退職給付費用	58,101,537		
法定福利費	71,223,457		
通勤手当	7,152,440	566,658,873	
非常勤教員給与			
給料	23,664,680		
法定福利費	103,068		
通勤手当	4,951,910	28,719,658	595,378,531
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	182,778,292		
賞与	60,984,280		
法定福利費	39,745,335		
通勤手当	2,896,925	286,404,832	
非常勤職員給与			
給料	57,652,351		
賞与	13,199,999		
法定福利費	10,680,734		
通勤手当	2,542,970		
その他人件費	7,776,552	91,852,606	378,257,438
一般管理費			
消耗品費		48,234,424	
備品費		24,609,771	
印刷製本費		205,594	
水道光熱費		5,600,495	
旅費交通費		2,391,110	
通信運搬費		5,728,378	
賃借料		4,302,662	
車両燃料費		325,974	
福利厚生費		2,074,688	
保守費		308,000	
修繕費		2,743,266	
損害保険料		420,651	
広告宣伝費		990,000	
諸会費		1,842,400	
会議費		17,584	
交際費		37,200	
報酬・委託・手数料		67,319,746	
振込手数料		1,450,626	
租税公課		704,500	
減価償却費		13,544,164	
雑費		108,200	182,959,433

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
68,703,140	104	うち、現物寄附 61件 6,038,140円

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	900,000	900,000	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	900,000	900,000	-
	間接経費	-	100,000	100,000	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	1,800,000	1,800,000	-
	間接経費	-	200,000	200,000	-

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	871,000	871,000	-
	間接経費	-	261,300	261,300	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	265,660	-	265,660	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	265,660	871,000	1,136,660	-
	間接経費	-	261,300	261,300	-

(20) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(3,140,000) 828,000	4	
基盤研究 (B)	(2,600,000) 630,000	8	
基盤研究 (C)	(11,231,160) 3,324,000	21	
挑戦的萌芽研究	(600,000) 180,000	1	
若手研究	(3,783,551) 1,134,625	5	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
合 計	(22,454,711) 6,426,625	40	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
現金	123,400	
預金	246,425,765	
合 計	246,549,165	

②未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
補助金	80,192,056	
使用料	765,520	
その他	463,060	
合 計	81,420,636	

③未払金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
人件費	61,302,116	
業務費	38,802,702	
一般管理費	76,107,555	
資産購入	3,819,556	
その他	1,716,155	
合 計	181,748,084	